

1. 家族システム論的アプローチによって家族の何が明らかになるのか。

ここでは、まわりに誰もいない真空の中に漂っているのではない。生きるということは、人と人とのつながりを通してのみかなえられる。だからこの問題も、つながりをもつまわりの人とのやりとりをもとに理解し、その変化を考えていく必要がある。わたしたちにとってもっとも基本的なつながりである家族を、相互に作用しあうシステムとしてとらえる。その視点からわたしたちのところがどのように支えられ、成長していくのか、そしてどのようにしてわたしたちは大人になっていくのかを考える。これが家族システム論のそもそもの分析視角である。

伝統的にこのころの変化や成長は、精神の内界の現象と考えられてきた。これに対して家族システム論は、より社会化された臨床の基礎理論を提供する。つまり、家族成員個々の安定や変化、成長というミクロで臨床的な問題を、本人をとりまく直接の環境としての家族との相互作用の文脈の中でとらえ直すのが第一の特徴である。

家族のつながりに支えられて、わたしたちは大人になる。そのとき、家族システムはよりひろい社会にわたしたちをむすびつけるための土台にもなる。わたしたちはやがて慣れ親しんだ身内とのつながりから離れ、未知の他者と出会い、信頼をはぐくみ、なかまになり、社会的なしごとや地域のつとめのためにことを起こす。だから、しごとやつとめも、その根は家族のつながりにある。市民社会の発酵装置として家族関係をとらえる。これが家族システム論の第二の特徴である。

理論化の経緯¹

発端：家族システム論は、父・母・子からなる家族全員を治療の一単位として面接をする家族療法の臨床から生まれた。1960年代のはじめ、家族全員を合同で治療することは精神医学界の常識を逸脱する暴挙だった。当時の体制的な見解は精神分析学である。精神分析的治療では、相談者と治療者間の転移感情を重視する。転移とは、相談者が実の父や母に対するのと同じ程深い信頼の感情を、治療者に対して抱く現象である。ところが、もしその場に実在の両親が同席すればどうなるだろう。転移感情など形成できるはずがない。このように合同家族面接とは、当時の臨床的常識を真っ向から否定する行為だったのである。

理論的には言語道断な行為だった。が、不思議なことに合同家族面接の成果は劇的であった。数回、時には1回の面接で症状を訴える患者（Identified Patient）の問題が消失した。そんなうわさ話が、全米の臨床家たちに流布した。やがて、西海岸・中西部・東海岸のそれぞれの土地で、家族療法を実践するセンター的な場所が生まれ、独自の訓練プログラムが開発されるようになった。家族システム論は、家族を合同で治療することに合理的な説明を行うというさしせまった事情が契機となって生まれたが、このような全米各地のセンター的機関が理論化に拍車をかけたのである。

展開：1960年代後半から1970年代を通じて、全米各地のセンター機関で個々独自に家族システムの理論モデル（仮説）が提案された。例えば、精神分裂病家族の家族因説に関する研究からベートソンのダブルバインド、ウインの疑似相互性、ポーウエンの未分化自我塊といった仮説が生まれた。アルコール依存症者とその家族の相互作用研究は、ムースの家族環境尺度、スタイングラスの相互作用システム・モデルを生んだ。思春期・青年期の成長に影響を与える家族要因の研究から、ヴァン・ダ・ヴィーンの家族概念テスト、エプステインのマクマスター・モデル、ミニューチンの構造論的家族システム・モデルが生まれた。また、行動（オペラント条件付け）理論にもとづいた親子や夫婦のコミュニケーション訓練の研究はパターンソンらによる社会的学習理論のモデル構築をうながした。

統合：1970年代中葉までには、家族システムに関する理論的仮説（モデル）は百花繚乱の状態となった。やがて、これらの仮説やモデルを統合化する試みが盛んになる。このような研究上の潮流のなかで、バージェスやエンジェルといった家族社会学の先行研究が再評価されるようになる。例えばバージェスは、すでに1926年に出版した家族社会学の古典的著作の中で、家族研究の中心課題として以下の三点を設定した。すなわち、1)家族を一つのまとまった研究対象として概念化する、2)成員個々のパーソナリティとそれらの相互関係に注目する、3)家族相互作用パターンや役割を重視する、といった視点である。さらに、心理社会的臨床（主としてケースワーク）と家族相互作用の関連性や、家族生活に対する社会・生態学的影響にさえ言及していた(Burgess, 1926)。

大恐慌時代の家族生活に関するエンジェルの古典的実証研究(Angell, 1936)は、家族システム理論の統合化に、より直接的な影響を与えた。それはヒルやマッカバンらによる実証的な家族ストレス論(本書第1章参照)へと展開された。家族ストレス論では、外的なストレスに対する対処資源の宝庫として、家族システムを想定する。その意味で家族ストレス論は、どのような家族システムがより機能的で健康であるのかを、家族システムの対処の視点からとらえる一種の家族システム論と見なすこともできる。

パーソンズとベールズは、小集団過程の研究の出発点として、家族役割や課題遂行をとりあげた。彼らは、小集団過程の研究で課題遂行を担う手段的役割と、関係維持を担う表出的役割の二つに注目した。また、そのための方法論として小集団の問題解決過程を直接観察するという方法論上の基本的な枠組み(規範)を作り上げた(Parsons & Bales, 1955)。家族内の問題解決過程の実証的な研究は、シュトラウスとトールマンによる家族内勢力の実証研究へと引き継がれる(Straus, 1968; Tallman, 1970; Straus & Tallman, 1971; Tallman & Miller, 1974)。彼らは小集団としての家族の機能を、手段的役割を実現する「勢力(パワー)」と、表出的役割を実現する「支持(サポート)」の二次元からとらえる実証モデルを提案した。そして、米国やインド家族の問題解決過程の実証研究をもとに、勢力と支援が相互に独立する二次元構造を提唱した。

上述のような、バージェス、エンジェル、パーソンズやベールズに始まる社会学的研究は、やがてプロデリックによって定式化される。プロデリックは家族システム論に立脚した家族分析の視覚を以下のようにまとめた(Broderick & Smith, 1979)。

1. 境界はどのように定義されているか：環境内の任意の要素間で相互作用がより活発であるなら、それらの要素を一まとまりに包み込む半透膜を想定する。これが境界である。通常は同居世帯親族の周囲に境界が設定されるが、より広い友人ネットワークまでも境界内に取り込む、あるいは逆に夫婦や親子といった特定の家族成員間の周囲に境界を設定することも可能である。境界をまたぐ相互作用は選択的に選別されるが、その選別の程度によって家族システムは開かれたものにも、閉じられたものにもなりうる。

2. 何を基本構成要素にするか：家族システムを構成する要素として、家族員個々か、家族システム内の標準化された役割や機能をもとにするのかで二通りの指定のしかたがある。家族員を構成要素とする視覚は一見明快なように見えるが、一日というミクロな時間でも、あるいは家族ライフサイクルといったマクロな時間の流れからも、その場にいあわせる構成員が変動する - 構成要素を標準化できない - という問題を抱える。これに対して「手段的」対「表出的」や「リーダー」対「フォロワー」といった理念的な家族システム機能を基礎的構成要素とすれば要素の流動性の問題は解消できる。しかしまさにそれ故に、ミクロ・マクロな時間軸上における家族員の個別の変動に対する分析の感度が鈍くなるという難点をかかえる。

3. 要素間の相互作用の性質はどのようなものか：システムの境界外から刺激が入力されると、内部の構成要素間には独特の相互作用が展開して、システム外に出力される。その出力の一部を入力に戻してやる操作(フィードバック)を通じてシステムは安定も変化も自己組織化できる。たとえば出力情報をもとに既定の目標からのズレが検知されるなら、ズレを補正(形態維持)する修正が要素間に生じるかもしれない。あるいは、予見も予期もできなかった危機状況に陥った時には、むしろズレを増幅させてシステムのゆらぎを高め局面の打開をはかる相互作用が生じるかもしれない。システムがどの程度柔軟に形態維持や形態変容の相互作用が行えるかによってシステムの機能度が決まる。

以上のようなプロデリックの分析視覚の定式化を受け、カンターとレア(Kantor & Lehr, 1975)あるいはオルソンら(Olson, Sprenkle & Russell, 1979)は一見して相互に矛盾する家族臨床家の諸仮説やモデルを、一般システム理論に準拠した骨組みの上に肉付けし、実証的な知見とのすりあわせを行い、家族システムに関する中範囲の実証理論の構築を試みた。

2. 夫婦・家族システムの円環モデル：基本的概念枠組み

家族システム円環モデルは、米国における過去40年間にわたる家族研究の成果から演繹的に構築された家族システムに関する中範囲理論仮説である(立木, 1999)。円環モデルは、きずな(Family Cohesion)・かじとり(Family Adaptability)・コミュニケーション(Communication)という3つの

家族社会学の分析視覚「家族システム論的アプローチ」

次元が家族機能度を決定すると考える²。きずなは、プロデリックの提唱する分析視覚の第1点目、「境界はどのように定義されているか」を操作的に実証するための概念である。一方、かじとりは、同じく第3点目の分析視覚、「相互作用の性質はどのようなものか」を実証するための概念である。また分析視覚の第2点目、「家族システムの構成要素を何におくのか」という問題は、円環モデルの実証的研究方法が洗練されるなかで解決策が練り上げられた。円環モデルに関する第1論文は1979年に*Family Process*誌に掲載されたが、それ以来現在に至るまで、プロデリックによれば「国際的に見て最も幅広く研究者や実務者の関心や論争を引き起こし、(理論的・実証的・実践的な)検討が加えられてきた」(Broderick, 1993, p.31)実証理論の代表例である。

円環モデルではきずなを「家族の成員が互いに対してもつ情緒的結合」と定義する。きずなは、情緒的結合、境界、連合、時間、空間、友人、意思決定への参加、趣味とレクリエーションなどの変数から測定される。具体的には、これら個々の変数をもとに、成員が持つ情緒的ベクトルのバランスを測定する。一つのベクトルは内向きで、家族メンバーを感情的に同一化させ、きずなを極端に強い段階(ピッタリ, enmeshed)に追いこむ。もう一つは外向きのベクトルで、家族の成員を家族システムの外に追いやる。外向きのベクトルはきずなを極端に弱い段階(バラバラ, disengaged)に導く。この二つのベクトルのバランスがとれた時(ピッタリ connected とサラリ separated)に家族システムはもっともうまく機能し、個人の成長も促進される。

バランスのとれた家族でも、きずなは常に中庸な段階にあるとは限らない。必要とあれば、状況的ストレスや発達的变化に応じて、どのような関係をもとりうる。その幅がひろいと推測されるのである。一方、きずなが極端な家族では、それ以外の情緒的かかわりはありえない。ただ、文化的な規範の違いなどによって極端な家族でも、危機を問題なく乗り越えることは可能かもしれない。しかし長期的には問題がより発生しやすいと考える。

円環モデルは夫婦・家族システムのかじとりを「状況的・発達のストレスに応じて家族(夫婦)システムの権力構造や役割関係、関係規範を変化させる能力」と定義する。この次元に関係する具体的な変数は、家族の権力構造(自己主張と支配)や交渉(話し合いや処理)のスタイル、役割関係、関係規範などである。家族のかじとりは形態変容(変化に対して肯定的)と形態維持(変化に対して否定的)という二つのフィードバックのバランスからなる。もっとも健康な家族システムは、かじとりの次元のまん中の段階(キッチリ structured と柔軟 flexible)に位置し、形態維持と形態変容のバランスが保たれている。そこでは、コミュニケーションを通じてお互いに言いたいことが言え、リーダーシップは民主的であり、交渉をうまく進めることができる。また、役割を共有し、必要ならば新しい役割をつくることもできる。隠れたきまりはなく、すべて明快に示されている。反対に、非機能的な家族システムはこれらの変数がいずれかのかたちで極端(融通なし rigid とてんやわんや chaotic)である。

円環モデルはきずなとかじとりの二つの独立する次元がつくる空間上で、家族システムの機能度を診断評価する。家族がこの空間の中央部(バランス部分)に布置されれば健康であると考えられる。逆に、きずなもかじとりも極端で、空間の辺縁部に布置された場合、問題が生じやすいと考える(図1参照)。

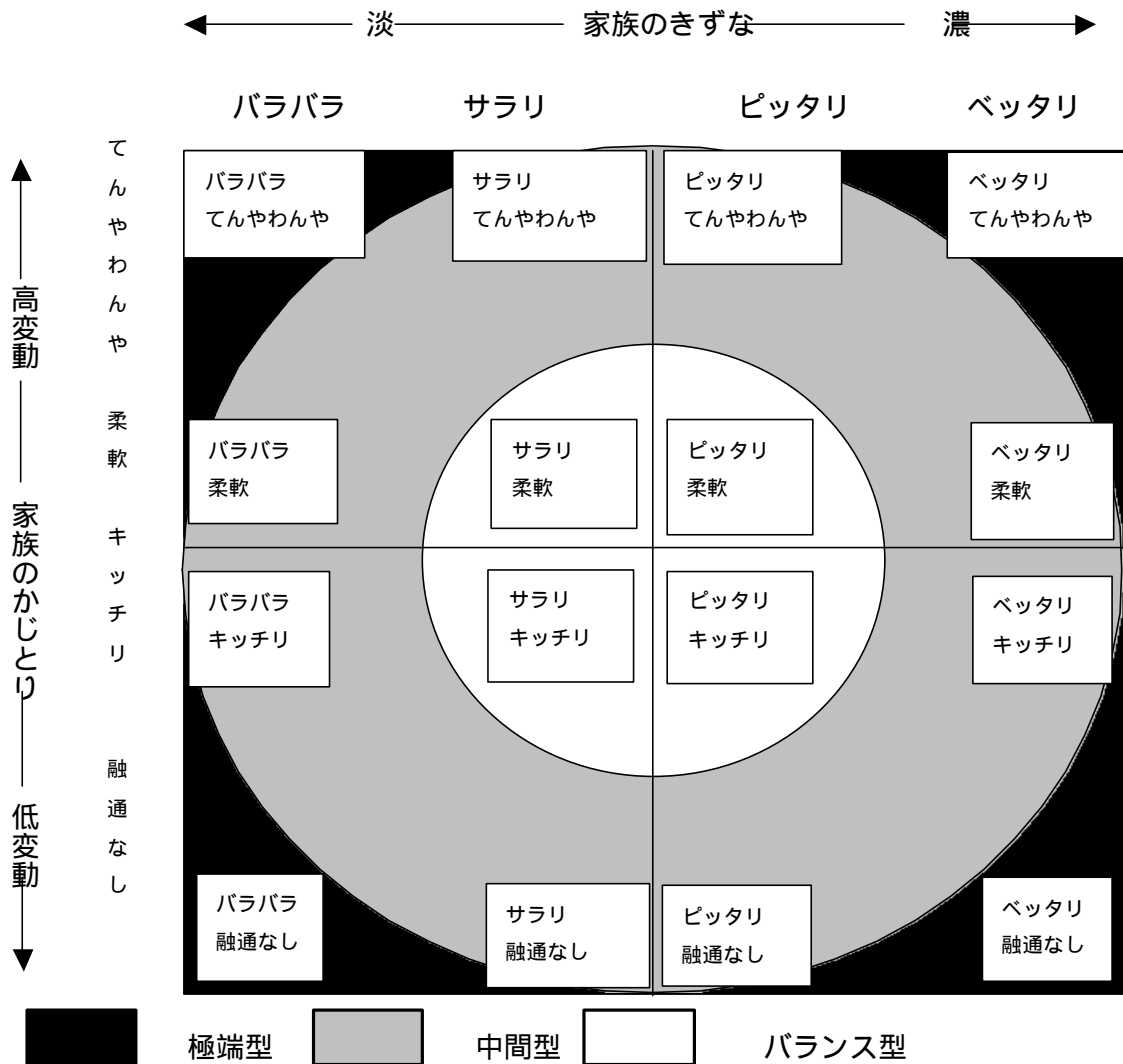


図1：円環モデルによる家族システムの類型 (Olson et al., 1988 ; 立木、1999)

3. 円環モデル仮説と実証研究

円環モデル仮説

家族システムと1)家族機能、2)家族コミュニケーション、3)家族ライフサイクルという三種類の外的変数との関わりについて円環モデルは7つの仮説をたてた。

家族システムと家族機能との関係

1. きずなとかじとりの両次元でバランスのとれた段階に位置する夫婦・家族システム（バランス型）は、極端の段階に位置するシステム（極端型）よりも、家族ライフサイクルの各段階でよりうまく機能する。
2. バランス型の家族は極端型の家族よりも多様な行動様式を持ち、変化に対して柔軟に対応できる。
3. 夫婦・家族の持つ規範が、円環モデルの両次元、あるいはどちらかの次元の極端な段階での行動を支持していれば、家族成員がそれを受け入れる限り家族システムはうまく機能する。
4. 夫婦・家族システムは、家族成員が報告する現実像と理想像が一致すればするほど機能的になる。

家族システムと家族コミュニケーションとの関係

5. バランス型の夫婦・家族は極端型の夫婦・家族よりも、より好ましいコミュニケーションの技術を

もつ傾向がある。

6. 好ましいコミュニケーションの技術を用いる場合、バランス型の家族は、極端型よりも簡単にきずな・かじとりの段階を変化させることができる。

家族システムと家族ライフサイクルとの関係

7. 家族ライフサイクルの各発達段階で状況的ストレスや変化に対処する際、バランス型の家族はきずな・かじとりを変化させるが、極端型の家族は変化に抵抗し現状を維持しようとする。

円環モデルの実証研究

1) 「妻たちの家族社会学」問題

質問紙尺度を用いて実証的に家族システムを研究する場合、「妻たちの家族社会学」問題 (Thomson & Williams, 1982; Fisher, 1982) は避けて通れない。家族システム理論は、家族を一つの分析の単位とするにも関わらず、質問紙を用いた実証調査での回答者は家族成員個人 (そして通常は妻たち) が単位となる。理論の水準 (家族システム) と方法の水準 (家族成員個人) の間で分析単位の齟齬が生じるとい問題は、プロデリックが家族システム理論の分析視覚の第2点目として定式化して以来の問題であり、理論面でも実証面でも家族研究者の頭を長年にわたって悩ますものであった。

「妻たちの家族社会学」問題を解決する伝統的な方法は、きずな・かじとりという家族システムの特異性 (多特性) を、質問紙法に加えて家族システムの直接行動観察法や評定法など (多方法) を併用して測定し、その結果を多特性・多方法行列にまとめて、相関係数の高低のパターンを検討することである (Cromwell, Klein & Wieting, 1975)。もし家族システムの直接行動観察・評定法と質問紙法の結果が一致し (収束的妥当性) さらに異なった概念間の測定値は (その方法が同じであれ異なったものであれ) 相関が低いこと (弁別的妥当性) をも併せて実証できるならば、個人の回答に基づくとはいえ質問紙には家族システムのきずな・かじとりを推定する方法としての妥当性 (構成概念妥当性) が確保される (立木, 1999) しかしながら、直接行動観察は時間や労力のコストがきわめて高い調査法であるために、計量的な分析に耐えうるだけの十分な量の調査対象家族を確保することが難しい。立木 (1999) は、オルソンらが開発したオリジナルの家族システム評価尺度 (Family Adaptability and Cohesion Evaluation Scales, FACES) シリーズについて構成概念妥当性を検討した研究 9 例を展望しているが、このうち行動計測や評定を含めていた 6 例の研究の標本数は 20 家族から 240 家族で、中央値は 42 家族と少数であった。しかもこれら 6 例における多特性・多方法行列実験は FACES シリーズの構成概念妥当性を反復的に再現するものではなかった。

「妻たちの家族社会学」問題を一気に解決する目処が立ったのは共分散構造分析の手法 (Bollen, 1989; 豊田, 1992) が一般の研究者にも簡単に利用できるようになった 1990 年代になってからである。一つの家族から父・母・子それぞれ別個に回答を得る。そして共分散構造分析の特殊形である確認的因子分析の手法を用いれば、父・母・子の測定値をそのまま用いるのではなく、その上位に家族システム単位の因子を想定して構成概念妥当性を検討できる。いわば、直接観察や評定法などに代わって、父・母・子の回答をもとに家族システムの機能度が測定可能だと実証する方法が提案されたのである (Tatsuki, 1993)。

栗本かおりは、きずな・かじとりの各水準に対応させて 8 段階 (各水準をさらに 2 段階に分割) のサーストーン (等現間隔) 尺度 (井上・井上・小野・西垣, 1995) を作成し、大阪府下の私立男子校と女子校の 1・2・3 年生とその保護者 1,200 家族を対象に実施した。質問紙は父回答用・母回答用・子回答用の 3 種類からなるが、質問項目は全ての版で共通である。その結果、317 家族から有効回答が得られた (栗本, 1995)。

父・母・子の回答のそれぞれについて別個に実証的な項目分析を行い項目の精選を行い、父親版 (きずな 15 項目・かじとり 16 項目) 母親版 (きずな 11 項目、かじとり 15 項目) 子ども版 (きずな 12 項目・かじとり 14 項目) の FACESKG (Family Adaptability and Cohesion Evaluation Scales at Kwansai Gakuin Version 3) が完成した。

FACESKG 父親・母親・子ども版のきずな・かじとり得点をもとに多特性・多方法行列を作成し、共分散構造分析によってモデルの比較を行った。図 2 は最も適合度の高かったモデルをパス図にして示したものである。このモデルの適合度 自乗値は 7.55 (自由度 6, $p=0.27$) GFI (適合度指標).99、

A G F I (自由度調整済み適合度指標) .97、A I C (赤池の情報量基準) -4.45 であり、図 2 に示すパス図はほぼ完璧に実証データと適合した。パス図から明らかなように、父・母・子という家族員の回答をもとにしたきずな・かじとり得点が、対応する家族システムのきずな・かじとり機能(因子)を強力に反映し(収束的妥当性) かつ対応しない概念の因子は反映していないこと(弁別的妥当性)が併せて実証され、父・母・子版の構成概念妥当性が実証されている(栗本, 1999)。これはシステム分析において基礎的構成要素を家族員におくか、家族システム機能におくのかという問題に対する統一的な解決策(Tatsuki, 1993)の具体化でもある。さらに、きずな・かじとり次元が互いに独立する(統計的に有意な相関はない)というオルソンの家族システム円環モデル(図 1)の基本的な枠組みを、日本社会の家族生活の実情に沿う独自の日本語尺度を用いて実証するものであった(立木, 1999)。

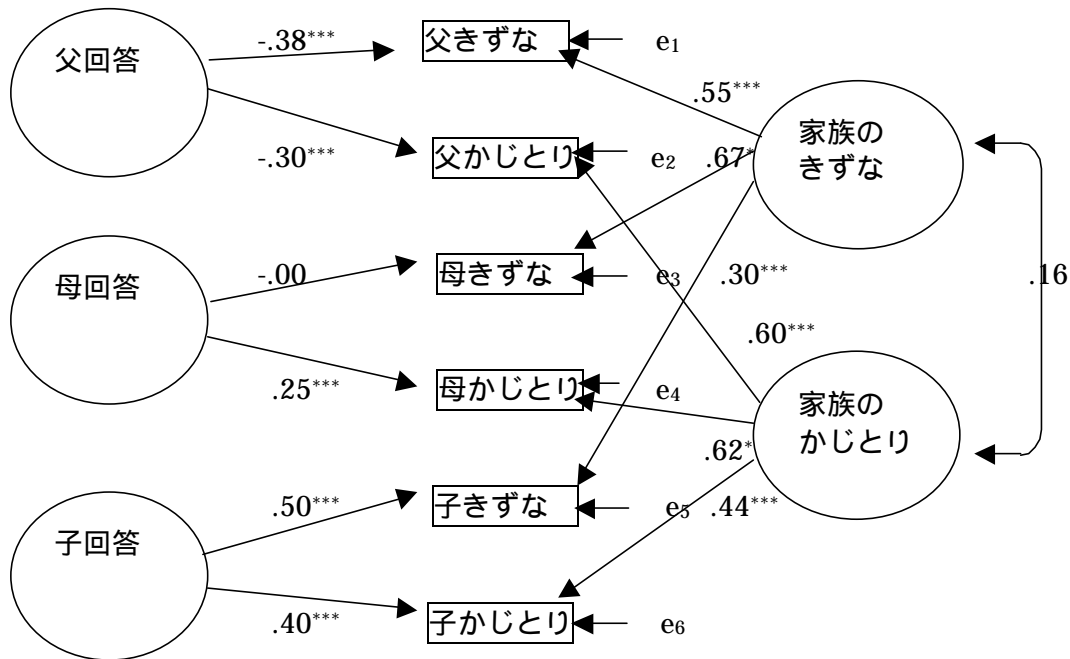


図 2 : FACESKG 父親版・母親版・子ども版の多特性・多方法行列のパス図表現 (係数は標準化パス係数。*印は素係数の t 検定結果)

*** $p < .001$

2) カープリニア仮説

オルソンらが開発したオリジナルの家族システム評価尺度 (Family Adaptability and Cohesion Evaluation Scales, FACES) シリーズの問題点として、研究者の間でより広く知られているのは、「カープリニア仮説」問題である。円環モデルは、通常の家族生活ではきずな・かじとりの両次元とも、中庸でバランスの取れた段階にある時に家族機能度が最も高くなり、成員個人のパーソナリティの成長や心理的安定がもたらされるとする。従って、タテ軸に家族の機能(健康)度を取り、ヨコ軸にきずなやかじとりをとると、ヨコ軸(きずな・かじとり)の真ん中(中庸な)あたりで家族機能が最適となり、それを越えてもあるいはその手前でも機能度が下がり、左右両極端のあたりでは機能度が最低となる型(タテ軸に家族の病理度をとった場合にはU字型)の形状を想定する。オルソンらのFACESシリーズ最大の難点は、初版から第3版に至るまで、この仮説の実証にことごとく失敗している点にある。カープリニア仮説は、1970年代までに尽出した百家争鳴の家族臨床の言説を、きずな・かじとりというたった二つの構成概念だけを使って矛盾なく説明するための根本的なしかけである。従って、その仮説実証の失敗はモデルとしての致命的な欠陥として受けとめられた。事実、北米では1990年代後半以降、FACES だけでなく家族システム円環モデルそのものに関する基礎研究が下火になっていった(立木, 1999)。

以上のような北米の流れに対して、日本社会や文化に即した円環モデルに基づく日本社会版家族シス

テム評価尺度を開発してきた立木らのグループは異なる立場を取った。円環モデルそれ自体の妥当性には問題がないが、「妻たちの家族社会学」問題と同様にカープリニア仮説問題についてもオルソンらの尺度開発手続きには問題があったとする立場である。前述の栗本がおりがプロジェクト・リーダーとなった FACESKG 開発は、この点がそもそもの研究の出発点であった。その後、カープリニア関係の実証は、横山・橋本・栗本・立木(1997)による FACESKG (Family Adaptability and Cohesion Evaluation Scales at Kwansai Gakuin Version 4) 父親版・母親版開発の研究に引き継がれた。そして最終的に FACESKG の父・母・子の各版から共通項目を抽出した家族成員共通版である FACESKG -32(きずな・かじとりの各段階に2項目を配置)や FACESKG -16(きずな・かじとりの各段階に1項目を配置)などのサーストン(等現間隔)尺度を用いた兵庫県における標本調査(兵庫県, 1999)、さらに FACESKG -32の変形版である強制四択式サーストン尺度 FACESKG -8を用いた兵庫県三田市における標本調査(三田市, 2000)に結実していった。

兵庫県は京都大学防災研究所に委託して、1995年の阪神・淡路大震災から4年を経過した時点で、被災者の居住地の変化と暮らしの実情に関する社会調査を実施した。林春男京都大学教授をリーダーとする調査研究班には拙者も参加し、被災後の家族関係の変化が震災4年後における被災者のストレスや生活復興に与える影響について検討した(兵庫県, 1999; Tatsuki & Hayashi, 2000)。調査対象は、1)震災時に兵庫県南部地震震度7地域もしくは都市ガス供給停止地域に在住していた世帯主で、住民台帳をもとに確率比例抽出した2,500名と、2)兵庫県が送付する県外在住の被災者向け広報紙「ひょうご便り」読者名簿から無作為抽出した県外在住者800名、合わせて計3,300名である。有効回答は県内在住者623名(有効回答率24.9%)、ひょうご便り読者292名(有効回答率36.5%)である。調査期間は1999年3月であった。

兵庫県調査では FACESKG -16 を利用し、1995年1月の震災から2~4日後、2ヶ月後、半年後における家族関係のあり方(図3-1から図3-6はきずな、図4-1から図4-6はかじとり)が、1999年3月の調査時点における心身のストレス症状や震災からの生活復興度とどのように関係しているのかを調べた。いずれの図でもタテ軸はストレス度や生活復興度を、ヨコ軸は FACESKG -16 の得点をもとに家族のきずな・かじとりを「極めて高い」から「極めて低い」の4水準で示している。これを見ると震災直後(2~4日目)における緊急対応的な家族関係が、2ヶ月、そして半年と時間が経つにつれて日常的な家族関係に戻っていった様が観察される。

家族のきずなについては、震災直後にはきずなが高目で、成員間の物理的・心理的距離が近く緊密化・一体化するほど調査時点でのストレスが低く(図3-1)、生活復興度も高い(図3-4)傾向が見られた。しかし2ヶ月後・半年後とその傾向は低減し、半年後では成員個々の自立性や個別性への配慮が戻り、家族への一体感と同時に成員個々の個別性の尊重にもバランスよい配慮がされているほどストレス度が下がり(図3-3)、生活復興度が高い(図3-6)ことが明らかになった。

一方かじとりについては、震災直後はかじとりが低目で、家族リーダー主導型の明快なリーダーシップ構造であるほどストレスが低く(図4-1)、現在の生活復興度が高い(図4-4)傾向が見られた。しかし2ヶ月後・半年後になると、成員個々の意思を尊重するより民主的でバランスの取れたリーダーシップスタイルであるほどストレスが下がり(図4-3)、生活復興度が高い(図4-6)ことがわかった。

=====
 図3-1~図4-6挿入
 =====

家族システムの機能度は、きずな・かじとりのそれぞれでバランスがとれている時に最適になり、逆にきずなもかじとりも極端な場合問題が生じやすい。ただ、バランスのとれた家族でも、常に中庸な段階にあるとは限らず、震災直後のような状況的ストレスが極端に高い場合には、それに応じて一時的に家族関係を極端状態に近づけることもできる。以上のような円環モデルのカープリニア仮説は、FACESKG -16を用いた兵庫県調査によって実証的に支持されたのだった。

3) 市民社会と家族システム

家族成員個々のこころの安定や成長、回復という臨床的な問題を、家族内相互作用の文脈からとらえ

家族社会学の分析視覚「家族システム論的アプローチ」

直すのが家族システム論の第一の特徴である。それに対して家族システム論の第二の特徴は、個人をより大きな社会システムに結びつける有力な装置として家族システムをとらえる点にある。個人が起こす社会的な活動も家族のつながりに根があり、その根が豊かに広がってこそ、多様な社会関係の実が結ぶ。

市民社会の理念について語ったルソーは、「あらゆる社会の中でもっとも古く、またただ一つ自然なもの」である家族が、子供の社会化の後も「相変わらず結合している（のは、家族関係が）自然だからではなく…（成員の）意思にもとづいてで（あり）…家族そのものも約束によってのみ維持されている」（ルソー,1954/1762, p. 16）と、市民社会における家族像の本質について語った。一人ひとりが「自分にしか服従しない」（ルソー, 1954/1762, p.29）という意味で自律した成員が、自らの意思により約束を通じて結合あるいは連帯する市民社会の基礎的単位が家族なのである。

自律と連帯に根ざした市民社会の発酵装置としての家族システムという視点は、兵庫県三田市からの委託を受けて1999年12月に実施した新三田市男女共同参画計画の指針づくりのための市民意識調査の基本フレームに組み込まれた。この調査では、三田市内在住の20歳以上の男女を住民基本台帳に基づき無作為に2,000名を抽出し調査用紙を郵送し、うち1,060名から有効回答（有効回答率53.2%）を得た（三田市, 2000）。

表1：FACESKG -8の設問の例

問1．家族での話し合いについて（かじとり）

困ったことが起こった時、いつも勝手に判断を下す人がいる（融通なし）

我が家では、特定の誰かが命令的に言うことも多いが、話し合うこともできる（キッチリ）

問題が起こると家族みんなで話し合い、決まったことはみんなの同意を得たことである（柔軟）

我が家では何か問題があってもとことん追いつめられないと、問題の解決方法さえ話し合われない（てんやわんや）

問4．一緒にすごしたり、話しあったりすることについて（きずな）

家族のものは必要最低限のことは話すが、それ以上はあまり会話がな（バラバラ）

たいがい各自好きなように過ごしているが、たまには家族一緒に過ごすこともある（サラリ）

大事なことは家族みんなでよく話し合う方だ（ピッタリ）

家族はお互いの体によくふれあう（ベタリ）

三田市調査では、個人が地域社会と関わる時の市民的態度に注目し、家族システムとの関係を調べた。例えば、他人をどの程度信頼できると思うか（社会的信頼度）（山岸, 1998）社会生活における自律と連帯の意識（市民性）（Tatsuki & Hayashi, 2000）、「男は仕事、女は家庭」といった固定的な役割割観からどの程度自由であるか（ジェンダーフリー度）（伊藤・江原・川浦, 1996）などは、他者に対する信頼、個の確立と協力関係の形成、対等性といった市民社会の基本構成要素（Putnam, 1993）に対する個人の態度を測るものである。これらの態度の醸成に家族システムがどのような影響を与えているのかを検討した。家族システムの評価にはFACESKG -8を用いており、「極めて低い」・「低い」・「高い」・「極めて高い」からなるきずな・かじとりのそれぞれの水準に対応する4段階のサーストン尺度項目から一項目だけを選択する設問が8問並ぶ形式になっている。表1は、きずな・かじとりについてその一例を示している。その表1に示されたきずな（問4）とかじとり（問1）について、市民的態度への影響をみたのが、それぞれ図5 - 1・図5 - 2（社会的信頼）図6 - 1・図6 - 2（市民性）および図7 - 1・図7 - 2（ジェンダーフリー度）である。

社会的信頼とは、個人が身内以外の人間に対してどの程度信頼する気持ちを持つかを意味し、高信頼者ほど多様な人びとと人間関係のネットワークを結び、より多くの情報や資源の交換を効率的に行うことが知られている。高信頼者が多数派を占める社会では、犯罪率が低く、子供を育む力が高く、行政の遂行能力も高い（Putnam, 2000）。いわば市民社会の基礎的な資産が高信頼者なのだが、高信頼者の出自は中庸でバランスの取れたきずな・かじとりの家族システムにあることが明らかになった（それぞれ図5 - 1、図5 - 2）。

市民性尺度は、ルソーの言うような「自分にしか服従しない」という意味で一人ひとりがどの程度自律し、また社会契約を通じた連帯をどれほど志向するかを調べるものである。市民性尺度は、前述の兵庫県調査のためにもともと作成されたもので、阪神・淡路大震災被災者の間では、震災前と比べて震災

後では自律・連帯の意識が高まったことが確認されている。これは、大震災という未曾有の出来事を前にして、自律・連帯意識が社会生活を営む上でいかに大切かを多数の市民が実感したためであると考えられた(Tatsuki & Hayashi, 2000)。震災を直接体験していない三田市民の間でも市民性の高い人びとが今回の調査で確認されたが、そのような自律・連帯志向市民の出自はやはり中庸なきずな・かじとりの家族システムにあった(それぞれ図6-1、図6-2)。

政治的な対等性について、もっとも身近なジェンダーの視点から問うのがジェンダーフリー度尺度である。国連は1994年の国際家族年に「家族から始まる小さな民主主義」という標語を掲げたが、男女間の平等こそ市民社会の達成度を見る重要な指標である。三田市調査は、まさにジェンダーにおける対等性意識も中庸なきずな・かじとりの家族システムから生まれることを実証するものであった。

家族システム論の第二の視点は、個人を市民社会に効果的に結びつける装置としてとらえる点である。1999年に実施した三田市調査の結果は、この第二の視点の有効性を実証するものであった。中庸でバランスの取れた家族システムは個人の心理社会的な発達を促すだけでなく、民主的で効率の高い市民社会を形成する上での基本的な発酵装置の働きも併せて担っていたのである。

4. 今後の課題

理論的課題

家族システム円環モデル研究のさきがけは、1960年代におけるシュトラウスとトールマンの実験家族研究にある。彼らは模擬的に危機状況を演出し、その際の家族相互作用を直接観察した。その結果を米国とインドや、米国内のホワイトカラー層とブルーカラー層の家族の間で比較した。それによると、民主的なリーダーシップは米国のホワイトカラー層に特徴的であった。しかし、家族システムと社会システムとの関係、いわば家族システムの外延に注目する研究はその後低調になった。それに代わって、オルソンらの円環モデル研究に代表されるように、個人の心理社会的発達や安定を家族システム内の相互作用の文脈からとらえるミクロで家族システムの内包に関する研究が有力になった。この視点では、どのような文化や地域にあっても中庸な家族システムが最も機能的であるという点が暗黙の前提とされたために、比較研究への動機づけが高まらなかった。

家族システム論の今後の理論的課題は、初期のシュトラウスらの研究に見られたような家族システムの外延への関心を復活させることにある。たとえば、兵庫県調査の結果によると、成員の心理社会的安定を保つには、震災直後は高きずな・低かじとり、半年後ではきずな・かじとりとも中庸な水準に移動した家族システムが最適であった。震災直後のようにライフラインが寸断され、通常の社会的交換活動が困難な場合には、血縁などの家族内成員の持つネットワークを通じて人的・物的資源を入手する方が効果的・効率的であったが、交通・運輸サービスが復旧し通常の経済活動が再開した半年後では、様々な二次集団と「弱い縦帯」(Granovetter, 1973)を幅広く横断的に維持できる中庸な家族関係の方が「機会費用」(山岸, 1998)が低下したという解釈が、この結果から成り立つかもしれない。

さらに、なぜ中庸な家族システムが市民社会に適した市民意識を醸成させるのかについては、市民社会や地域社会に関する社会理論と家族システム論のリンケージが必要となるだろう。市民社会における「社会的資本」(Putnam, 1993)に社会的信頼がある。これは互酬性の規範や参加型の人的ネットワークから生まれる。さらに、ネットワークにはタテ型とヨコ型があるが、「ただ乗り」的依存志向を生みやすいタテ型に比べて、ヨコ型ネットワークは常に互惠的である。互酬性の規範もヨコ型のネットワークも、その手本をくり返し観察し学習することや、しつけなどの社会化を通じて培われるが、そのもっともよい学習の舞台こそ家族システムである。

以上のような理論仮説を実証的に検証するには、たとえば災害時と平常時、あるいは高信頼社会と低信頼社会では機能的な家族システムには相違があるか、といった点を検討する比較研究などが今後の有力な研究課題となってくるだろう。

実践上の課題

家族システム機能の測定尺度開発の背景には、家族との臨床場面で、実証的家族調査の現場で、あるいは家族支援の政策・施策の立案や評価の実務で、普遍的に通用する理論に基づき、繰り返しの使用に耐えうる標準的尺度が必要とされてきたという事情がある。これまでに、注目すべき試みはなされた

家族社会学の分析視覚「家族システム論的アプローチ」

が（清水・高梨, 1990; 野口・斉藤・手塚・野村, 1991）構成概念妥当性が保証された尺度の不在が家族機能の実証研究や、ミクロな臨床からマクロな家族政策・施策にいたる効果測定研究などの前進を阻んできたことは否めない。その意味で、一連の内的・外的妥当性の検討に耐えてきた円環モデルとその実証尺度である日本社会版家族システム評価尺度³は一つの選択肢を提供するものであり、今後の家族システムの内包や外延に関する家族調査の実務の場での幅広い利用が望まれるところである。

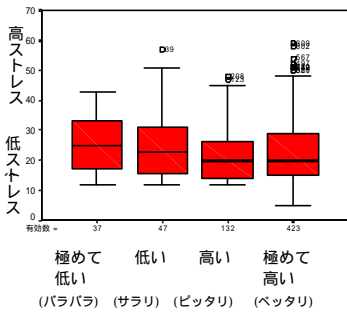


図 3 - 1 :
震災から 2 ~ 4 日後の家族のきずなと現在のストレス度

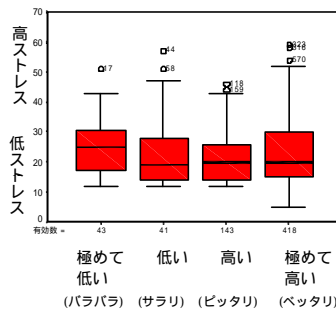


図 3 - 2 :
震災から 2 ヶ月後の家族のきずなと現在のストレス度

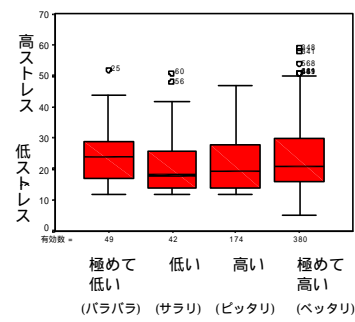


図 3 - 3 :
震災 6 ヶ月後の家族のきずなと現在のストレス度

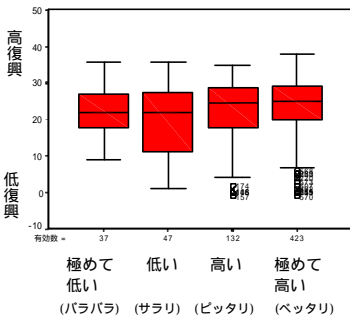


図 3 - 4 :
震災から 2 ~ 4 日後の家族のきずなと現在の生活復興度

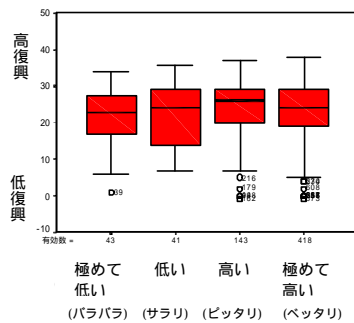


図 3 - 5 :
震災から 2 ヶ月後の家族のきずなと現在の生活復興度

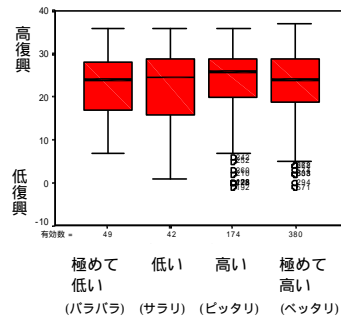


図 3 - 6 :
6 ヶ月後の家族のきずなと現在の生活復興度

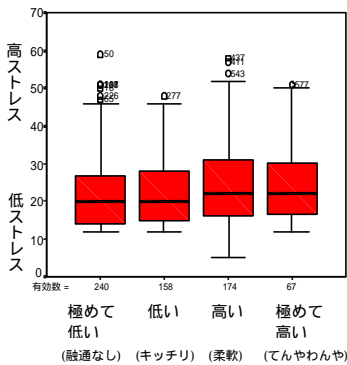


図 4 - 1 :
震災から 2 ~ 4 日後の家族のかじとりと現在のストレス度

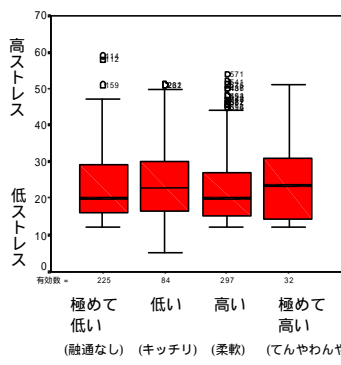


図 4 - 2 :
震災から 2 ヶ月後の家族のかじとりと現在のストレス度

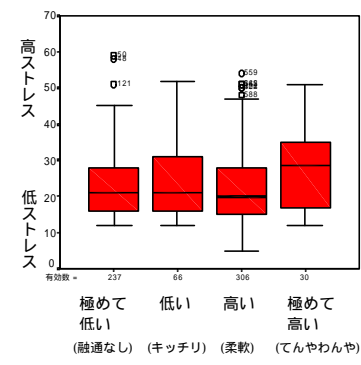


図 4 - 3 :
震災 6 ヶ月後の家族のかじとりと現在のストレス度

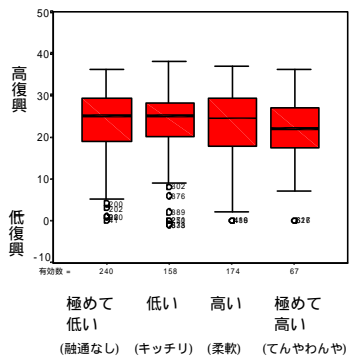


図 4 - 4 :
震災から 2 ~ 4 日後の家族のかじとりと現在の生活復興度

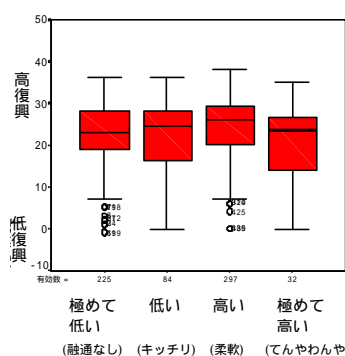


図 4 - 5 :
震災から 2 ヶ月後の家族のかじとりと現在の生活復興度

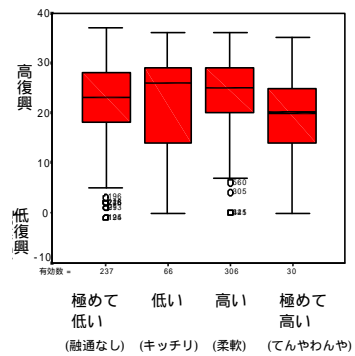


図 4 - 6 :
震災 6 ヶ月後の家族のかじとりと現在の生活復興度

図5 - 1 きずなと社会的信頼

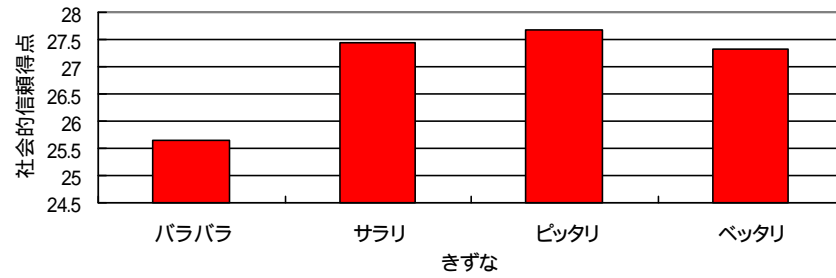


図5 - 2 かじとりと社会的信頼

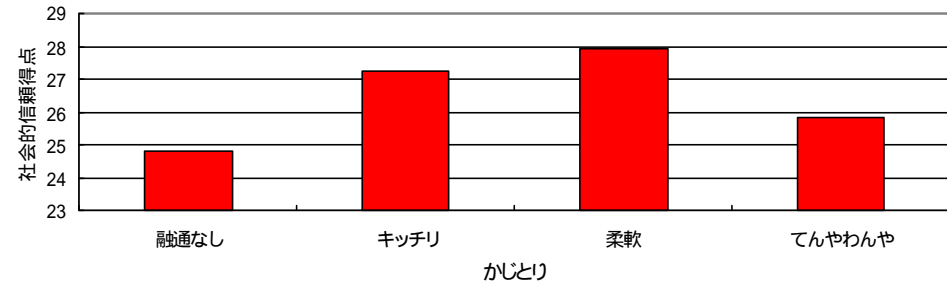


図6 - 1 :きずなと市民性

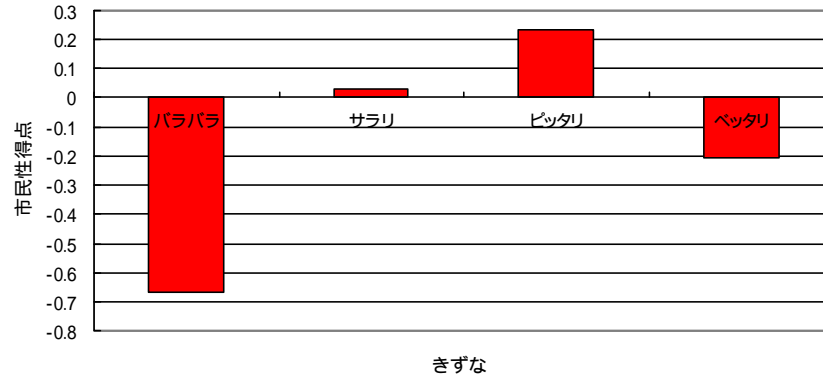


図6 - 2 :かじとりと市民性

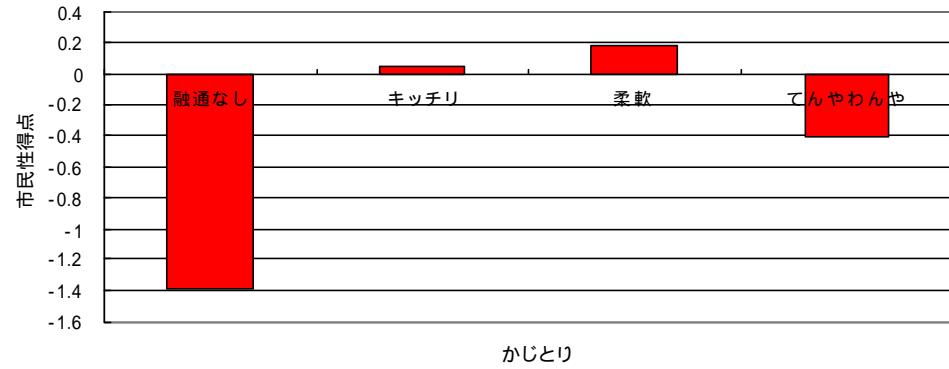


図7 - 1 きずなとジェンダー・フリー度

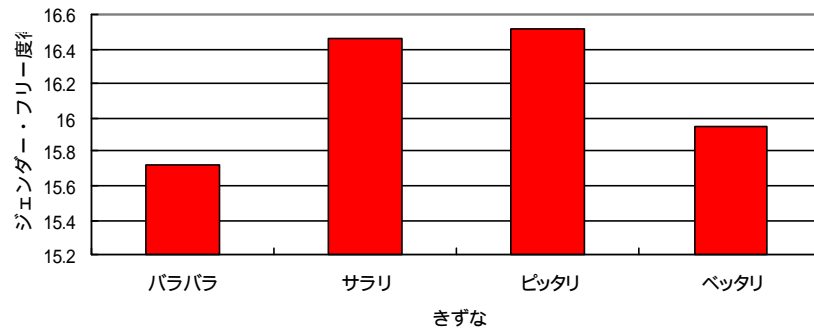
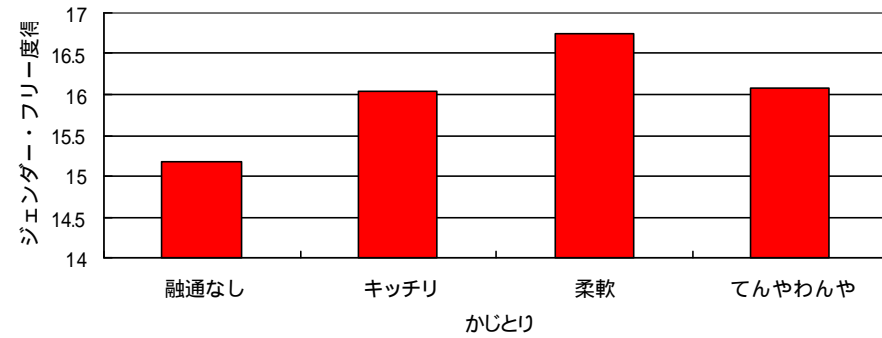


図7 - 2 かじとりとジェンダー・フリー度



【参考文献】

- Angell, R. C. (1936). *The Family Encounters the Depression*. NY: Charles Scibner & Sons.
- Bollen, K. A.(1989). *Structural Equations with Latent Variables*. NY: Wiley.
- Broderick, C.B.(1993). *Understanding Family Process: Basics of Family System Theory*. Ca:SAGE Publications.
- Broderick, C., & Smith, J.(1979). The general systems approach to the family. In W.R. Burr, R. Hill, F.I. Nye, & I.L. Reiss (Eds.) *Contemporary Theories about the Family: General Theories/Theoretical Orientations*. Vol. II, NY: Free Press, pp.112-129.
- Burgess, E.W.(1926). The family as a unity of interacting personalities. *The Family*, 7, pp.3-9.
- Cromwell, R. E., Klein, D. M., & Wieting, S. G.(1975). Family power: A multitrait-multimethod analysis. In R. E. Cromwell & D. H. Olson (Eds.), *Power in Families*. NY: John Wiley & Sons.
- Fisher, B.L. (1982). Transactional theories but individual assessment: A frequent discrepancy in family research. *Family Process*, 21, pp.313-320.
- Granovetter, M.S. (1973). The strength of weak ties. *American Journal of Sociology*, 78, 1360-1380.
- 兵庫県(1999).「震災後の居住地の変化と暮らしの実情に関する調査 調査結果報告書」兵庫県
- 井上文夫・井上和子・小野能文・西垣悦代(1995)「測定尺度の構成」『よりよい社会調査をめざして』、創元社、pp.106 - 116 .
- 伊藤裕子・江原由美子・川浦康至(1996)。「性差意識の形成環境に関する研究」東京女性財団.
- Kantor, D., & Lehr, W.(1975). *Inside the Family: Toward a Theory of Family Process*. San Francisco: Jossey-Bass.(野々山久也訳(1988).カンター・レア『家族の内側：家族システム理論入門』垣内出版) .
- 栗本かおり(1999)。「Olsonの円環モデルに基づく家族機能度測定尺度作成の試み」『岩手県立大学社会福祉学部紀要』、2、pp.51-59 .
- 野口裕二・斉藤学・手塚一郎・野村直樹(1991)。「F E S (家族環境尺度) 日本版の開発：その信頼性と妥当性の検討」『家族療法研究』13, pp.147-158.
- Olson, D.H, Sprenkle, D.H., & Russell, C.S. (1979). Circumplex model of marital and family systems: Cohesion and Adaptability dimensions, family types, and clinical applications. *Family Process*, 18, pp.3-28;
- Olson, D.H., Russell, C.S., & Sprenkle, D.H. (Eds.) (1988). *Circumplex Model: Systemic Assessment and Treatment of Families*. NY: The Haworth Press.
- Parsons, T. & Bales, R.F.(1955). *Family, Socialization and Interaction Process*. Routledge and K.P. (橋爪貞雄ほか訳, 1981『核家族と子どもの社会化』黎明書房).
- Putnam, R. D.(1993). *Making Democracy Work: Civic Traditions in Modern Italy*. NJ: Princeton University Press.
- Putnam, R. D. (2000). *Bowling Alone: The Collapse and Revival of American Community*. NY: Simon & Schuster.
- ルソー, J.J.(1954/1762). (桑原武夫・前川貞次郎訳)『社会契約論』岩波文庫.
- 三田市(2000)。「男女共同参画社会に関する市民意識調査報告書」三田市
- 清水新二・高梨薫(1990)。「アルコール依存症の家族システムとその変化」『家族療法研究』7, pp.3-13.
- Straus, M. A.(1968). Communication, creativity, and problem solving ability of middle- and working-class families in three societies. Reprinted in M. Sussman(Ed.), *Sourcebook in Marriage and the Family (3rd ed.)*. Boston: Houghton Mifflin.
- Straus, M. A. & Tallman, I.(1971). SIMFAM: A technique for observational measurement and experimental study of families. In J. Aldous et al. (Eds.) *Family problem solving*, Ill: the Dryden Press.
- Tallman, I.(1970). The family as a small problem solving group. *Journal of Marriage and the Family*, 32, pp.94-104.
- Tallman, I. & Miller, G.(1974). Class differences in family problem solving: The effects of verbal ability, hierarchical structure, and role expectations. *Sociometry*, 37, pp.13-37.
- Tatsuki, S. (1993). The construct validity of the circumplex model of marital and family systems (VII): Confirmatory factor analytic inter- and intra-cultural validation. 『関西学院大学社会学部紀要』, 67, pp. 143-165.
- 立木茂雄(1999).『家族システムの理論的実証的研究 - オルソンの円環モデル妥当性の検討』川島書店 .
- Tatsuki, S., & Hayashi, H. (2000). Family system adjustment and adaptive reconstruction of social reality among the 1995 earthquake survivors. *International Journal of Japanese Sociology*. 9, pp. 81-110.
- Thomson, E., & Williams, R. (1982). Beyond wives' family sociology: A method for analyzing couple data. *Journal of Marriage and the Family*, 44, pp.999-1008.
- 豊田秀樹(1992)。「S A S による共分散構造分析」東京大学出版会 .
- 山岸俊男(1998)『信頼の構造 ころろと社会の進化ゲーム』東京大学出版会
- 横山登志子・橋本直子・栗本かおり・立木茂雄(1997)。「オルソン円環モデルに基づく家族機能評価尺度の作成：FACESKGIV・実年版の開発」関西学院大学社会学部紀要, 77, pp. 63-84.

【脚注】

-
- ¹ 家族システム論の学説展望については立木(1999)の第2章が詳細にとりあげている。なお本稿では、特に家族社会学者の著作に限って、学習者の便宜のために参考文献を明記した。
- ² 家族社会学においては円環モデルを構成する二つの次元としてfamily cohesionには「家族凝集性」が、family adaptabilityには「家族適応力」などの訳語が提案されてきた(森岡・望月, 1997)が、「家族凝集性」は集団力学における集団凝集性概念のように極めて狭義なものとして誤解されかねない。また「家族適応力」は、家族機能度との間でリニアな関係を喚起させる、といった不具合をもつ。立木らは、1987年以来神戸市児童相談所を中心として、家族アセスメントのワークショップや、思春期の子をもつ父親・母親講座、不登校児童・生徒の母親教室などのプログラムを展開するなかで、「きずな」における「バラバラ・サラリ・ピツタリ・べったり」や「かじとり」における「融通なし・キッチリ・柔軟・てんやわんや」といった用語を参加者との相互交流を通じて練りあげてきた。これまでの十数年にわたる市民交流の重さを考え、立木らの開発してきた円環モデルに基づく家族システム評価尺度では、これら草の根のコトバをあえて採用している。
- ³ 立木らが開発してきた円環モデルにもとづく日本社会版家族システム評価尺度はインターネット上で自由に利用可能である。2001年4月以降は<http://www.tatsuki.com/>(予定)から、また当分の間は<http://www-soc.kwansei.ac.jp/tatsuki/>からも入手可能である。